



2026 年 10 月 28 日

株式会社マーキュリアホールディングス
(コード番号：7347 東証プライム)
伊藤忠商事株式会社
(コード番号：8001 東証プライム)

免税システム国内大手のスマートテクノロジー&リソーシーズへの出資について

—拡大するインバウンド市場における事業機会の創出を推進—

株式会社マーキュリアホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：豊島 俊弘、以下「MHD」）及び En Growth Fund ^{※1} と伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 COO：石井 敬太、以下「伊藤忠商事」）は、免税システム国内大手のスマートテクノロジー&リソーシーズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：加藤 拓、以下「スマートテクノロジー」）の持株会社であるキャピタルシップ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役：加藤 拓）への出資を実施いたしました。

近年、日本のインバウンド市場は急速に拡大しており、2025 年の訪日外国人旅行者数は過去最多の約 4,270 万人、訪日外国人の国内消費額も過去最高の約 9.5 兆円を記録しました^{※2}。2026 年 11 月には免税制度の大幅な改正が予定されており、旅行者が購入時に税込価格を支払ったのち、出国時に税関で承認を受けることで消費税の還付を受ける「リファンド方式」へ移行することから、税還付業務まで含めた新たなインフラ整備が求められています。

スマートテクノロジーは、AI を活用し免税店の業務効率化を支援する「SmartDetax（スマートデタックス）」や、免税店から免税客に対して消費税相当額を返金するための税還付・リファンド支援サービス「JPrefund（ジェイピー・リファンド）」を開発・提供しており、現在では 2,500 社を超える小売事業者を導入されています。また、2026 年 11 月の制度変更にあたり、新制度に対応したリファンドシステムの開発を完了しており、一部の加盟店では既にリファンド方式でのサービス提供を開始しています。

伊藤忠商事は、2026 年 1 月にスマートテクノロジーと業務提携契約を締結しており^{※3}、加盟店の共同開拓や、伊藤忠商事の持分法適用会社で BPO^{※4} 事業を手掛ける株式会社ベルシステム 24 と連携した加盟店業務支援等を進めてまいりました。

今般の出資を通じて、伊藤忠グループと MHD グループは、それぞれの顧客基盤や営業ネットワーク、決済・金融

分野における知見を活用しながら、スマートテクノロジーズのさらなる事業基盤強化を図ってまいります。加えて、免税・税還付サービスを通じて得られる旅行者の購買データや顧客接点を活用し、データマーケティングや販促支援等、拡大するインバウンド市場における新たな事業機会の創出に取り組んでまいります。

以上

※1 En Growth Fund 1 L.P.、En Growth Fund 2 L.P. : MHD の中核事業会社である株式会社マーキュリアインベストメントが助言するファンド

※2 [インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）](#) | [観光統計・白書](#) | [観光庁](#) の 2025 年暦年の調査結果を参照

※3 [免税システム国内大手のスマートテクノロジーズ&リソーシーズ社との業務提携について](#) | [プレスリリース](#) | [伊藤忠商事株式会社](#)

※4 ビジネス・プロセス・アウトソーシング（Business Process Outsourcing）の略で、企業の業務プロセスの一部を専門業者に委託すること。

【スマートテクノロジーズ&リソーシーズ株式会社の概要】

会社名	スマートテクノロジーズ&リソーシーズ株式会社
事業内容	免税手続支援システム事業を展開するグループの持株会社
代表者	代表取締役 加藤 拓
設立年月日	2018 年 9 月
資本金	1 億円
URL	https://smartdetax.com/

会社ロゴ



※本リリースに関するお問い合わせ先

株式会社マーキュリアホールディングス

事業企画部

Mail : info@mercuria-hd.jp

Web サイト : <https://www.mercuria.jp/>